

平成二十五年八月二十一日（水）

環太平洋連携協定（TPP）は、その前身たる環太平洋戦略的経済連携協定（TPSEP）として既に平成十八年（二〇〇六）シンガポール、ブルネイ、チリ及びニュージーランドの四カ国により締結、発効せるものの擴大版なり。擴大交渉は平成二十二年アメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルー及びマレーシアの参加により始まり、途中カナダ及びメキシコの参加（昨年）を含め、今回第十九回の交渉會合は明日よりブルネイの首都バンドルスリブガワンにて各國閣僚級の参加を得て開催の運びとなり、我が國も十二番目の参加國として初めて正式の交渉の席に就くこととなれり。但し後れての参加、諸種の不利豫見せらる、中、今後の展開豫斷を許さずと云々。

上記の経緯を見て興味深きは米國の動きなり。原加盟四カ国によるTPSEPの第一號追加加盟國となることを表明せるは、發効二年後の平成二十年、大統領選挙戦の最中、しかも彼のリーマン・ショックの僅か一週間後なりき。國內の政治経済の動きに拘らず、肅々と國益を追求する官僚、この場合通商代表部に存分の力を發揮せしむる國家機構、吾人はここに米國の強かさを見る。

一方我が國は擴大交渉開始の平成二十二年、菅首相が「平成の開國」としてTPP参加を標榜するも、翌年三月東日本大震災發生するや、弘報活動として實施せる「開國フォーラム」も中止となり、一時停滞す。後任の野田首相TPP交渉参加に向け、政府部内に一元的體制を發足せしむるなど積極姿勢を示すも、國益を損ずる可能性ありとする論も亦勢ひを増すに至る。最終的に安倍首相オバマ米國大統領に「聖域なき關稅撤廢を前提とせず」を確認、本年三月十五日正式参加表明となる。この間約二年半、この間に擴大交渉は第四回より第十六回まで計十三回行はる。

同じ民主主義政府にして、日米にかかる大差を生ず。米は結果に責任を負ひて、交渉に参加す。對して、日本は交渉に入るか否かを民意に問ふ。結果は上記の如く二年半の空費、十三回の會合不参加にて爾後交渉の不利蔽ふべからず。日ごろ政府批判を専らにするメディア各社この空費を責むるなく、交渉團の健闘のみを期待するは、先の大戦にて、制海權、制空權を奪はれ、武器彈藥、食糧の補給もままならぬ中にて、善戰を期待せると變らざるべし。

今や各國が貿易によりて自國の經濟を活性化せむする以上、自由貿易、關稅障壁の除去は最早必須の要件たること疑ひを容る、餘地なければ、就令今回TPP参加を見送らざりとも、現状超過大の米の輸入關稅等を永く保持し續くること最早不可能と知りてその對策を考ふるに如かず。この覺悟政府國民の共有する所に非ざりしが徒らに結論を先送りし、我が體勢を不利に陥れたるべし。同様のこと、國內他の分野にも數多あり。問題を後代に先送りすべからず。